

事業番号	06 05 16	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	母子家庭の母等向け職業訓練促進事業費			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	人材育成課	
	施策の総合的展開			E-mail	<a href="mailto:jinzai@pref.nagano.lg.jp">jinzai@pref.nagano.lg.jp</a>	
				実施期間	H13	～ H24

### 1 事業の概要

目指す姿	就職困難な状況にある母子家庭の母等に対して就職に必要な訓練機会を確保するとともに、受講者の就職の促進を図る。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい雇用情勢下において、就労経験が少ない母子家庭の母等の就職を促進するため準備講習付き職業訓練の機会確保を図っている。</li> <li>・求職者ニーズと求人者ニーズとのミスマッチがあることから、職業能力開発コーディネーターや巡回就職支援指導員を配置しながら細やかな対応を図るとともに就職の支援を図っている。</li> </ul>		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 国からの委託により都道府県が実施することになっている。 職業能力開発促進法第15条の6第3項	

事業内容	① 成果目標 (H24)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練の定員充足率80%を目標とする。</li> <li>・訓練修了者の就職率70%を目標とする。</li> </ul>			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初) / H24 (決算) / H25 (当初)
民間教育訓練機関等への委託	委託	母子家庭の母等向け訓練(定員30人/入校者9人/終了者7人/就職者6人) 就職支援経費	6,615 / 1,521 /	
訓練実施経費	直接	工科短大、技専校における訓練実施に必要な需用費、役務費、使用料	315 / 0 /	
		合計	6,930 / 1,521 / 0	

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額			
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	6,741	6,741	6,930	
	補正予算	-3,649		-4,389	
	合計(A)	3,092	6,741	2,541	0
コスト	国庫支出金	3,092	6,741	2,541	
	県債				
	その他( )				
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)	1,606	4,599	1,521	
	概算職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	概算人件費	2,495	2,477	2,477	0
	概算事業費(B(A)+C)	4,101	7,076	3,998	0

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
定員充足率	H23実績 76.6%	80%	30.0%	未達成	
訓練受講者数就職率	H23実績 85.7%	70%	85.7%	達成	

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい雇用情勢が続く中で民間教育訓練機関等を活用した母子家庭の母等向けの職業訓練を実施した。</li> <li>・民間活用委託訓練事業の職業訓練においても母子家庭の母等の受講が可能であることから、受講者ニーズのミスマッチにより定員充足率が目標を下回った。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業に係る国の委託事業の統合及び受講者要望を踏まえ、民間活用委託訓練事業に組入れる中で、引き続き効果的な訓練の実施及び就職支援を行っていく。</li> </ul>